

企業や大学等との連携についての意識調査

●はじめに

平成 17 年より「中小企業新事業活動促進法」が施行され、この法律に基づく新連携の認定件数は、平成 20 年度までに全国で 588 件、静岡県でも 25 件が承認されている。また、平成 20 年には「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」が施行され、この法律に基づく農商工連携の認定件数は、平成 21 年 12 月末現在、関東エリア（※）で 75 件が承認されている。今や他の産学官連携等を含め、他企業や大学等との連携は中小企業の戦略の一つとして位置づけられており、当金庫では、当地区企業の企業や大学等との連携に関する実情把握を目的としたアンケート調査を実施した。

※関東エリアとは経済産業省・関東経済産業局管轄（広域関東圏）の 1 都 10 県です。

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県

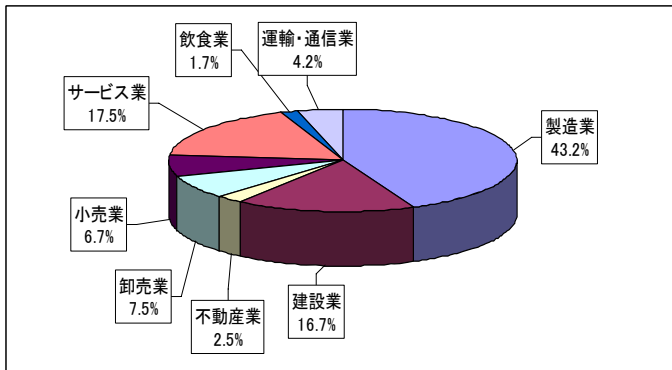
●調査概要

調査時期 : 平成 22 年 1 月 18 日（月）「せいしんビジネスクラブ」新春講演会開催時

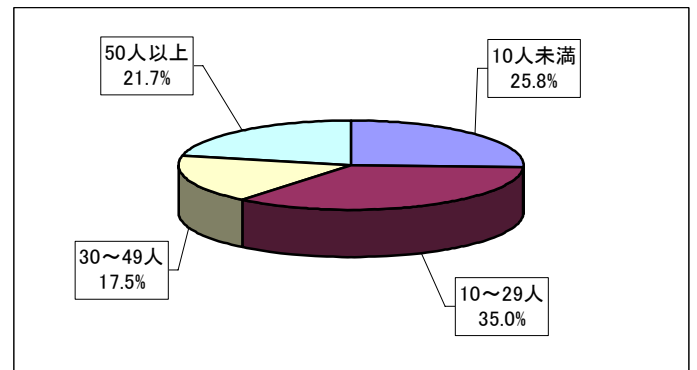
調査対象 : 静岡信用金庫取引先企業の経営者で構成する異業種交流会
「せいしんビジネスクラブ」会員

調査対象企業数 : 168 社 有効回答企業数 : 120 社 有効回答率 : 71.4%

■業種内訳 (n=120)



■従業員規模内訳 (n=120)



●要旨

「今後、連携を考えている企業は約 4 割、製造業では半数の企業が連携を検討」
「連携後のマーケティング戦略が課題」

◆連携経験の有無について

過去に、企業や大学等と連携に取り組んだことがあるか尋ねたところ、全体の 77.8%が「ない」と回答し、「ある」と回答した企業は 22.2%となった。

◆連携の成果について

連携に取り組んだことがある企業に、成果について尋ねたところ、「大いに成果はあった」「成果はあった」とする企業が 65.4%に達した。

◆連携の目的について

連携について考えている企業で、企業や大学等に期待することについて尋ねたところ、「製品・技術開発」と回答した企業が 62.9%と最も高く、次いで「新事業の展開」が 42.9%、「販路拡大」が 28.6%となった。

（静岡信用金庫 経営相談部 平成 22 年 2 月作成）

Copyright (C) 2010 Seishin-Shinkin All rights reserved